

情報提供範囲確認表

(別紙1)

居宅届けの必要性について	事業所種別	対象者が要介護認定	対象者が要支援認定	居宅届けの提出がある	一部委託の居宅届けの提出がある	居宅届けが予防に関する居宅届けである。	情報提供範囲
(地域包括支援センター要支援のケアプランのみ作成ができる。	地域包括支援センター	-	○	○	-		予防区分+有効期間+有効月数 or非該当or却下
		-	○	×	-		給付区分のみ or非該当or却下
(看護小規模多機能)要介護のケアプランのみ作成ができる。ただし、包括から委託されている場合は、予防も作成できる。	看護小規模多機能型 居宅介護事業所 (法改正に伴い、居宅介護支援事業所の扱いが小規模多機能と同様になったが、包括からの委託も否定できない)	○	-	○	-		介護区分+有効期間+有効月数 or非該当or却下
		○	-	×	-		給付区分のみ or非該当or却下
		-	○	○	×	×	給付区分のみ or非該当or却下
		-	○	×	○	○	予防区分+有効期間+有効月数 or非該当or却下
		-	○	×	×	×	給付区分のみ or非該当or却下
(小規模多機能)(居宅介護事業所)介護・予防のどちらのケアプランも作成できるが、それぞれに居宅届けが必要	小規模多機能型 居宅介護事業所	○	-	○	-	×	介護区分+有効期間+有効月数 or非該当or却下
		○	-	○	-	○	給付区分のみ or非該当or却下
		○	-	×	-	×	給付区分のみ or非該当or却下
		-	○	○	-	×	給付区分のみ or非該当or却下
		-	○	○	-	○	予防区分+有効期間+有効月数 or非該当or却下
(その他)居宅届けが無くてもケアプラン作成し、情報提供が必要な事業所	老人保健施設 特別養護老人施設 特定施設入居者生活介護 グループホーム 介護医療院 病院	-	-	-	-		介護区分or予防区分+有効期間+有効月数 or非該当or却下
		-	-	-	-		介護区分or予防区分+有効期間+有効月数 or非該当or却下
		-	-	-	-		介護区分or予防区分+有効期間+有効月数 or非該当or却下
		-	-	-	-		介護区分or予防区分+有効期間+有効月数 or非該当or却下
		-	-	-	-		介護区分or予防区分+有効期間+有効月数 or非該当or却下
	病院	-	-	-	-		給付区分のみ or非該当or却下

※朱書きについては、法改正に伴い変更の可能性あり。